

第 4 9 回 理 事 会 議 事 録

1 開催場所

札幌市中央区北 5 条西 6 丁目 札幌センタービル 5 階 A 会議室

2 開催日時

2025 年 4 月 22 日（火） 13 時 30 分から 14 時 30 分まで

3 理事総数 9 名

4 出欠等の状況

理事(出席)	8 名	阿部 啓二、小貫 秀治、佐藤 季規、鈴木 英一、高田 聡、 谷 一之、田村 亨、林 美香子
理事(欠席)	1 名	山崎 弘善
監事(出席)	2 名	末永 仁宏、山本 眞樹夫
議事録作成者		谷 一之(専務理事)

5 定足数の報告

定刻に至り、阿部理事長が挨拶の後、理事 9 名のうち過半数が出席しているので、定款第 41 条の規定により本理事会が成立している旨を告げた。

6 議案の審議状況及び議決の結果等

次に、阿部理事長から定款 44 条第 2 項の規定により、議事録署名人を理事長、末永監事、山本監事とする旨を告げて議事に入った。

第 1 号議案「2025 年度事業計画書（案）について」、第 2 号議案「2025 年度収支予算（案）について」及び第 3 号議案「常勤役員の報酬について」の件

第 1 号議案、第 2 号議案及び第 3 号議案については密接に関連することから、一括して審議を行うこととし、中尾事務局長及び谷専務理事より資料 1 及び 2 に基づき事業計画に関して説明を行った後、中尾事務局長より資料 3 に基づき収支予算に関して説明を行い、その後、資料 4 に基づき常勤役員の報酬について説明を行った。

本件に関して議長から質問、意見などの発言を求めたところ、次のとおり発言があり、事務局から説明があった。

【鈴木理事】

経営が順調に進んでいると感じるが、3 千万円台までに回復するとされている事業収益の中には、今回説明があった旭川開発建設部の事業も含まれているのか。

【中尾事務局長】

含まれている。

【鈴木理事】

社会課題の解決に向けた地域課題の創出について、昨年はエコシステム、休眠預金事業が達成できなかった中、また次年度も目指すということだが、今の財政状況とかマンパワーを考えるとかなり難しいのではないかと。一年間チャレンジして、まだやるのか。実際に受注すると、マンパワーが必要だと聞いていたが、そこまでは必要があるのか。

また、昨年、北海道庁からの事業の発注が途絶えていた。北海道庁との連携は財団にとって重要であると思うが、その辺は今どうなっているのか、見通しを聞かせてほしい。

【中尾事務局長】

社会課題の解決に向けた項目については、我々も同じような感覚を有しており、現在の状況を勘案すると、大型事業への対応はなかなか厳しいとは感じている。現在、目の前にあるのは、経済産業省のエコシステムだが、公募時期が後ろ倒しになっており、現在情報収集をしているところ。どんな組み立ての事業になるのかをみて、マンパワー的に無理であれば、一年見送りというか、その先も見据えてということも考えられる。

道庁については、様々な政策連携を進めている。例えば、地域おこし協力隊事業は、北海道庁が相当なマンパワーを使って事業を展開しているが、常日頃から私共も出向いて、当方の進め方を説明しながらコミュニケーションをとっている。また、振興局からも地域づくり活動発掘・支援事業に対する相談などもきており、引き続きネットワークは強めていかななくてはならないと考えている。

【鈴木理事】

地域ビジネスに関しては、現在の体制を踏まえると、人材的に厳しいのではないかと考える。ここは無理せず、一年のチャレンジを踏まえて慎重になってほしい。また、地域は北海道庁を頼りにしている。受注の有無にかかわらず、そこを財団が繋ぐことに力を入れてほしい。

【田村理事】

（資料については）昨年の動きを含め 2025 年度の動きが体系的にまとまっており、どこを一生懸命やりたいのかが分かりやすくなった。成果が上がってるところ、上がっていないところをうまく精査しながら伸ばしていくという勢いを感じた。

マンパワー不足に関し、以前、JICA 事業に関してはかなりお金や手間がかかっているという話を聞いた。マンパワーが少ない中、ダイナミックに削って、集中投下してもいい時期になったのではないかと。メニューが揃ってきたので、それに向けてマンパワーを限定して、上手く操作してやっていく時期なのではと思う。

また、共創という言葉は、第9期計画のキーワードでもあり、国でもよく使っている言葉だが、もう現在は、国や道、市町村の時代ではなく、企業やNPO、住民の時代。そこをうまく発掘しながら行政が支援していくというスタイルだと思う。なんとなく官の部分が強くなってきたと感じる。外から見たときに、前の組織から比べると官のイメージが強い、もっと市民やNPO、あるいは地元の企業に目を向けてほしいというニュアンスの違いが出てくる可能性がある。印象として、上から目線とみられることがないようにしてほしい。

【谷専務理事】

財源確保の中で受託事業があり、収入源がないと支出もできない。支出の部分に民間支援、地域支援がある。一つの手段としては、関係官庁としっかり繋がって受託事業を目指していくことを安定的にやっていく必要がある。外から見ると官依存に見られるかも知れないが、現実には出口の部分に民がある。

賛助会員をなぜ増やしているのかというと、企業回りをすると、市町村と繋がりたい企業が非常に多いことがあげられる。単なる営利だけではなく、地域貢献や北海道の活性化など、大きな枠組みで考えている企業が多い。賛助会員と、市町村や地域づくり団体とを結び付けるという形づくりを考えている。その為には、行政との繋がりも必要だと考えている。

【中尾事務局長】

マンパワーについては、JICA の研修は基幹的にマンパワーを取られる一方で、財団の安定的な収益も見込める。次のターンの際に、今後どこまでやっていくのかを議論すべきと思う。

【林理事】

外部のパートナーとして、地域経営アドバイザーは具体的にはどのように関わっていくのか、また、その費用や予算の中でどう組まれているのかを聞かせて欲しい。

【中尾事務局長】

それぞれの得意分野や居住条件などに応じ、JICA のコースリーダーや、地域づくり活動発掘・支援事業の担当を持って協力をいただいている。また、事業毎に経営アドバイザーに関する費用を積算し、それらを合算して収支予算に計上している。

【林理事】

職員の皆さんの全体の意見から、事業をサポートする補助要員の配置をするというのは大切な事だと思う。その費用も予算の中に含まれているのか。

【中尾事務局長】

事業費の委託料の中で予算を組んでいる。

その後、審議の結果、第1号議案、第2号議案、第3号議案については、原案のとおり出席理事全員一致で承認した。

7 その他

会議次第4「その他」に入り、議長から役員及び事務局に発言等を求めたところ、次の通り発言があり、説明を行った。

【林理事】

賛助会員の増加はよいことだが、できればもっと北海道の会社が増えるとよいと思うが、いかがか。

【谷専務理事】

既に道内アプローチをスタートしており、予算の関係で掲載はしていないが、既に2団体入っている。ほかにも金融機関など、少しずつ声掛けをしている。理事、監事の皆さんにも、興味のある企業等への声掛けをお願いしたい。

市町村にいた立場からいうと、今市町村は、行政より民間の資金に興味がある。連携協定を結びながら、ふるさと納税企業版や、事業のプロジェクトを作って企業から支援をしてもらう方向に動いている。そこに財団がマッチングして、情報提供していくことが大事だと思う。実は本州企業の方が、北海道の為に何かしたいと積極的。道内企業はやや尻込みをしている感もあり、そこにもう少しアプローチしていきたい。

【高田理事】

北海道経済連合会としても、現在職員が出向き、各自治体の困りごとを聞いて歩いている。課題の克服に向け熱意をもってやっている自治体もあれば、日々の業務にいっぱいDXなど町内のサービス拡大に手がつけられないといった事例も見聞きした。

国の制度等を活用して町がよくなる政策を色々展開している自治体と（そうでない自治体の間には）サービスの格差が開いてきて、住人の方々の差が大きくなっていることが問題。

今年から会員企業の皆さんとのワーキンググループを立ち上げたところであるが、財団でも自治体の研修をやっているということなので、今後その辺りの実情を伺えると有難い。

その後、特に発言はなく、議長が「以上をもって本日の議事は、全て終了した」と宣言し、14時30分に理事会を閉会し、解散した。

上記の議決等を明確にするため、定款第44条第2項の規定に基づき、出席した理事長及び監事は、本議事録に記名押印する。

2025年4月30日

公益財団法人 はまなす財団 第49回理事会

理 事 長

阿部 啓二

印

監 事

末永 仁宏

印

監 事

山本 眞樹夫

印